

資料① 重点課題

総務部会【策定本部】

	重点課題 （目指すこと）	やるべきこと	
		取組の方向性	取組の例
市民の主体的なまちづくり	市民の手によるまちづくり活動を活性化すること	担い手（人材・組織）の育成強化	人材・組織づくり
	まちづくり活動の範囲を広げること	まちづくり団体の活動の場の充実	活動の場の整備や拠点の整備
	まちづくり活動を効果的に推進すること	まちづくりに関する情報の共有化	情報の集約，提供
	地域特性に応じたまちづくりを推進すること	地域の主体的なまちづくり活動の促進	地域資源の発掘や独自性を発揮する計画策定

都市自治分科会【市民会議】

課題の背景・主な理由	重点課題 （目指すこと）	やるべきこと
・ 団塊世代が退職期を迎えるなか，地域にかつてない規模の“元気な高齢者”が登場することが予見されるため ・ 自治会における行政OBの活用や自治会を通じた世代間の交流の促進が必要 ・ 多くの若者・子供が地域で生活するまちづくりの推進が必要	③地域でのあらゆる世代の戦力としての活用（若者・子供を主役にしたまちづくり）	●地域において，団塊の世代の知識や経験を活かすための場の創出

市民と協働のまちづくり

まちづくり活動を効果的に推進すること	まちづくりに関する情報の共有化	情報の共有化 ネットワーク化
市民の意見を市政に反映させること	市民の市政への参画促進	まちづくりへの市民の参加・参画機会の充実
地域特性に応じたまちづくりを展開すること	行政拠点の機能拡充	身近な場所での総合的なサービスの提供
最少の経費で最大の効果が発揮できるような行政経営を行うこと	効率的・効果的な行政経営の推進	財源の重点的・効果的な配分

・ 勤労者の数は、高齢者や学生よりも多いため、企業の社会貢献活動の地域への影響は大きい。そのため、市民と行政に加えて、企業との情報の共有が重要 ・ 市内には 400 を超える NPO があるが、市民は NPO の活動についてあまり知る機会がない	①市民・企業・行政の情報共有	● 企業の社会貢献活動の促進 ● NPO の活動に関する情報発信・共有化の促進
・ 市民と行政との協働の必要性が近年求められているが、結果として行政の仕事の市民への“押しつけ”となることを避け、市民の自発的な参画と創意工夫の実現の場としての協働を実現しなければならない	②真の意味での市民と行政との協働の実現	・ 市民の自発的な参画や創意工夫を実現する協働事業の推進 ・ 協働を促進するための自治基本条例の制定

都市経営基盤	行政課題への的確な対応や個性あるまちづくりを効果的に進めること	組織力の向上	政策形成能力や専門的・実務的能力を備え、意欲的に職務を遂行できる人材の育成
	将来にわたり，多様化する市民ニーズに的確に対応していくこと	財政基盤の強化	自主財源の確保 社会資本の有効活用
都市連携	最少の経費で最大の効果が発揮できるような行政運営を行うこと	効率的・効果的な行政経営の推進	新たな広域的事業の展開 機能的で効率的な都市圏づくり
	—	—	—

今後、コミュニティ活動が活性化することが求められる一方で、身近な公共施設にはどのようなものがあり、どのような活用方法があるのかが、十分に市民に共有されていない	④身近な公共施設の有効活用	身近な公共施設の機能の見直しと活用方策の再検討
- 子供からお年よりまでが安心して暮らすことができる地域づくりが求められるなか、地域住民同士の対話と助け合いが必要である - 一方で、住民同士のプライバシーがきちんと確保された関係の構築が必要である	⑤近隣での対話と助け合いのある地域社会の構築	- 地域での対話と助け合いを促す仕組みづくり - 住民のプライバシーを尊重する仕組みづくり